

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第162期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期連結 累計期間	第162期 第1四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	5,530,248	5,874,002	22,343,610
経常利益 (千円)	247,350	180,301	657,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,413	115,995	487,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,935	67,481	587,945
純資産額 (千円)	17,242,201	17,447,280	17,576,630
総資産額 (千円)	28,227,927	29,734,401	28,335,491
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.36	15.25	64.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	55.4	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が回復基調で推移し、雇用情勢が着実に改善する中、設備投資や個人消費も持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても金融市場の動向や政策に関する不確実性、通商問題の動向などの不透明な状況はありますが、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新規借入等により現金及び預金については増加し、関東での新倉庫建設による建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し29,734百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより短期借入金および長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加の12,287百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ129百万円減少の17,447百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間においては、コーヒー豆や食料品の取扱いが増加し、神戸港での港湾運送取扱業務も堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期を上回る結果となりました。営業利益は、営業倉庫の大型修繕や、前期に稼働した海外子会社での倉庫について経費が高むなどの要因により、前年同期を下回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についても受取配当金等の営業外収益が減少するなどの影響により、前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比6.2%増加の5,874百万円、営業利益は前年同期比9.7%減少の167百万円、経常利益は前年同期比27.1%減少の180百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.6%減少の115百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫業務、冷蔵倉庫業務とも取扱いが増加し、神戸港での港湾運送取扱業務も堅調に推移するなど営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、営業倉庫の大型修繕はありましたが、貨物の取扱高が増加したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比7.3%増加の5,005百万円、セグメント利益は前年同期比3.2%増加の328百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いや海外現地法人の業績に大きく変動がなかったため、営業収益は前年同期と同程度となりましたが、セグメント利益については前期に稼働した海外子会社の倉庫での経費が高むなどの要因により、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.3%増加の765百万円、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益20百万円）となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比7.8%増加の116百万円、セグメント利益は前年同期比5.0%減少の63百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,703,900	77,039	-
単元未満株式	普通株式 922	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,039	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株(議決権の数969個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	553,500	-	553,500	6.70
計	-	553,500	-	553,500	6.70

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,900株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,580	3,874,123
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,652,923
その他	630,870	588,026
貸倒引当金	362	368
流動資産合計	7,346,750	8,114,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,665,455	7,526,111
機械装置及び運搬具(純額)	955,123	933,098
工具、器具及び備品(純額)	120,349	134,365
土地	6,191,929	6,153,169
リース資産(純額)	930,230	915,436
建設仮勘定	218,048	1,030,152
有形固定資産合計	16,081,138	16,692,334
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	570,094	603,899
無形固定資産合計	2,467,628	2,501,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,905	1,175,248
長期貸付金	4,756	4,529
繰延税金資産	65,372	68,793
退職給付に係る資産	138,800	135,718
差入保証金	760,744	760,762
その他	285,993	284,474
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	2,439,973	2,425,926
固定資産合計	20,988,740	21,619,695
資産合計	28,335,491	29,734,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,688,603
短期借入金	992,100	2,312,049
リース債務	7,353	7,353
未払法人税等	324,826	43,634
賞与引当金	253,691	129,127
役員賞与引当金	2,700	800
その他	533,268	447,693
流動負債合計	3,795,261	4,629,261
固定負債		
長期借入金	5,614,158	6,246,781
リース債務	20,834	18,996
繰延税金負債	45,660	85,008
役員株式給付引当金	42,291	48,742
退職給付に係る負債	1,034,926	1,052,275
その他	205,729	206,054
固定負債合計	6,963,599	7,657,858
負債合計	10,758,861	12,287,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,892,395
利益剰余金	12,627,273	12,681,629
自己株式	582,859	583,088
株主資本合計	16,044,809	16,098,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,117	328,195
為替換算調整勘定	64,117	27,751
退職給付に係る調整累計額	66,010	62,143
その他の包括利益累計額合計	468,245	362,586
非支配株主持分	1,063,575	985,756
純資産合計	17,576,630	17,447,280
負債純資産合計	28,335,491	29,734,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	5,530,248	5,874,002
営業原価	4,818,939	5,168,516
営業総利益	711,308	705,485
販売費及び一般管理費	526,305	538,449
営業利益	185,003	167,035
営業外収益		
受取利息	2,009	2,444
受取配当金	71,588	14,697
不動産賃貸料	5,316	5,423
その他	2,199	3,600
営業外収益合計	81,113	26,165
営業外費用		
支払利息	13,476	11,990
為替差損	3,455	909
その他	1,834	-
営業外費用合計	18,767	12,900
経常利益	247,350	180,301
特別利益		
固定資産売却益	9,692	366
特別利益合計	9,692	366
特別損失		
固定資産除却損	1,754	459
役員退職慰労金	-	2,217
100周年記念費用	-	3,789
その他	-	186
特別損失合計	1,754	6,651
税金等調整前四半期純利益	255,288	174,016
法人税、住民税及び事業税	40,423	29,596
法人税等調整額	52,552	42,060
法人税等合計	92,976	71,657
四半期純利益	162,312	102,358
非支配株主に帰属する四半期純損失()	100	13,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,413	115,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	162,312	102,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,154	9,922
為替換算調整勘定	47,079	156,051
退職給付に係る調整額	2,548	3,866
その他の包括利益合計	12,376	169,840
四半期包括利益	149,935	67,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,986	10,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,949	77,819

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において86,822千円、96千株、当第1四半期連結会計期間末において86,822千円、96千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	190,113千円	194,574千円
のれん償却額	2,349	2,349

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,230	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,639	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,665,544	762,737	5,428,281	101,966	5,530,248	-	5,530,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	5,705	5,705	5,705	-
計	4,665,544	762,737	5,428,281	107,672	5,535,953	5,705	5,530,248
セグメント利益又は損失()	318,218	20,275	338,493	66,349	404,843	219,839	185,003

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 219,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,540千円及びその他の調整額 2,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,005,385	765,261	5,770,646	103,355	5,874,002	-	5,874,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,702	12,702	12,702	-
計	5,005,385	765,261	5,770,646	116,057	5,886,704	12,702	5,874,002
セグメント利益又は損失()	328,506	4,976	323,529	63,006	386,536	219,500	167,035

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 219,500千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,331千円及びその他の調整額 2,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円36銭	15円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,413	115,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,413	115,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,608

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において100千株、当第1四半期連結累計期間において96千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。